

## ソーシャル・イノベーション教育のためのアクティブ・ラーニングとは？

佐野 淳也 (同志社大学政策学部 准教授)

藤本 直樹 (立命館大学政策科学研究科 博士前期課程)

### 1. はじめに

私の専門分野はソーシャル・イノベーションである。ソーシャル・イノベーションとは、一言で言えば「社会課題の革新的な解決法」であり、また「課題を生み出さない状態へと社会をバージョンアップすること」でもある。

学部と大学院の双方で、こうしたソーシャル・イノベーションの担い手育成を念頭に置いた教育活動を行っているが、そうした視点から“ソーシャル・イノベーション教育のためのアクティブ・ラーニングのありかた”について論じてみたい。

### 2. ソーシャル・イノベーションとは？

#### 2.1 ソーシャル・イノベーションとは何か

まずソーシャル・イノベーションという言葉の定義だが、非常に多義的であり、まだ共通の定義があるとは言い難い。

だが「社会問題に対する革新的な解決法」というのが最もポピュラーな定義であり、「既存の解決法より効果的・効率的かつ持続可能であり、創出される価値が社会全体にもたらされるもの」をソーシャル・イノベーションと指すことが多い。

また「ある地域や組織において構築されている人々の相互関係を、新たな価値観により革新していく動き」（「実践ソーシャル・イノベーション」千倉書房 2014）という定義もあり、「人々が知識や知恵を出し合い、新たな方法で社会の仕組みを刷新していく」営み全体をソーシャル・イノベーションと指す考え方もある。

欧州では以下の2点がソーシャル・イノベーションの条件として概ね合意がされつつあり、社会的企業や一般のイノベーション（技術革新）とは別の概念であることが強調されている。

- ① 社会課題やニーズにおける新たな対応手段
- ② 社会における関係性・資源配分・価値観・規範・行動様式の変化

私自身は、ソーシャル・イノベーションとは「いまある社会課題が発生しない仕組みへと社会を革新（バージョンアップ）すること」であり、またそれに向けたアイデアや

行動、事業活動などの総称として捉えている。いわば、あたらしい「当たり前」をつくることだと言える。

#### 2.2 ソーシャル・イノベーターとは誰か？

この場合のソーシャル・イノベーターとは、単なる社会起業家という狭い概念のみにはとどまらない。社会的起業という、何かしらのビジネスや経済循環を生み出す事業を通して、市場原理を用いて社会課題を解決する、というニュアンスが強く感じられるからだ。

しかし、前述したような「人々が共同で社会の仕組みを刷新する」という営みの手段としては、ビジネスによるもの以外に社会運動であったり、公共政策であったり、住民主体のまちづくりであったりと、様々なものがある。しかしそこに共通するのは、人々の協働であり、共同行動である。

何故なら、社会課題の背景にはそれを生み出す人々の共通意識があり、その意識が具現化したものとしての制度や法律があり、またそうした社会システムを支える人々や様々な主体の関係性があるからだ。

であるならば、ソーシャル・イノベーションとはつまり人々の意識や関係性、そして最終的には制度や仕組みの変革に働きかけるものであり、そうした社会変化を率先して起こしていくのがソーシャル・イノベーター（社会革新者）だ、ということになる。

### 3. ソーシャル・イノベーション教育に向けたアクティブ・ラーニングとは？

次に「ソーシャル・イノベーション教育」の定義について考えたい。簡単に言えば、それは前述した「社会変革者としてのソーシャル・イノベーターを育てる実践」だと位置づけられる。またソーシャル・イノベーターには、社会起業家やNPO活動家もいれば、企業や行政の枠組みの中で変革を促す役割も含まれるものである。しかし、そこに共通するのは「社会問題に対する革新的な解決法」を多様な主体と共同で生み出すプロセスである。つまり、ソーシャル・イノベーション教育とは「共同で社会の仕組みを刷新する」主体者を生み出す教育、だとも言える。

また、アクティブ・ラーニングにも多様な定義が存在す

るが、シンプルに言えば「学習者主体の能動的学び」だと  
言える。

アクティブ・ラーニングの必要性が叫ばれるようになった背景には、普遍化・一般化された知識や技術を伝達することだけでは、人々が生きていくための十分な教育と言えなくなった変化の激しい時代にいま私たちは生きているということがある<sup>1</sup>。なぜなら、激しい社会の変化とともに現れる課題は、必ずしも正解があるわけではないからだ。こうした認識から注目されている、アクティブ・ラーニングでの学びの最大の特徴は「正解のない課題を考える」ということにある。

「正解のない課題を考える」学びを最大限に発揮するためのポイントは「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」の3つが挙げられる。

まず、「主体的な学び」では、自らのキャリアや未来創造と学習の関連性を意識しながら、能動的に必要な情報をインプットしながら学ぶことが重要である。

次に「対話的な学び」では、自分だけの考えで答えを出してしまうのではなく、周りの学生たちの意見や課題の当事者からのヒアリング、教員との対話を通して自分の考えを広げて深めるということが可能になる。

最後に「深い学び」では、学びを単なる学びで終わらせるのではなく、その先にある課題の解決を念頭に置くことで、より多角的に深い学びをすることができる。

アクティブ・ラーニングは、こういった学びを可能にするひとつの教育理論であり、大学教育においても様々な取り組み事例が見られる。

本冊子でも取り上げている事例としては、大規模授業においてワールドカフェ<sup>2</sup>やファシリテーショングラフィック<sup>3</sup>の手法を取り入れたものや、民間企業と提携し、テーマに沿って学生自身で冊子を作成した事例、特定テーマに対して実践者が指導教員として介入しながら学生自身が課題となるものを見出し、それに向けた具体的なアクションを企画し実施するPBL<sup>4</sup>型の授業がある。

また、大学院で指導教員が院生の研究現場に自ら足を運びながら現場の課題をいかに解決していけるかを共に考え、修士論文を作成する事例、工学系大学の学生の「志」を育むための新機関の設立や人事採用も含めた全学的な

教養教育改革、生きていくための力を養うために日本全国の地域でのプロジェクト型の学びを立ち上げている事例などがある。

これらは、全てに共通してソーシャル・イノベーター育成を目標に見据えた取り組みであり、そのためのツールとして「主体的」で「対話的」な「深い」学びを重要視する「アクティブ・ラーニング」というパラダイムシフトやそれに関連する手法を取り入れたものである。

本誌で取り上げた事例も含めて「ソーシャル・イノベーション教育に向けたアクティブ・ラーニング」とは、「社会課題を学び、社会構造と課題解決のプロセスを理解し、未来創造に向けたアクションとキャリアについて、能動的・主体的に学ぶこと」だと定義したい。

#### 4. ソーシャル・イノベーターを育てる学びのプロセス

それでは次に、どうすればアクティブ・ラーニングの現場で、こうしたソーシャル・イノベーションの担い手を育てていくことができるのかについて考えたい。

##### 4.1 社会課題の認識と共感

まず必要なステップとして考えられるのが、「社会課題の認識」である。少子高齢化のように日々メディアで取り上げられている課題もあれば、普段隠れており多くの人から見えなくなっている課題もある。また課題の当事者と直接語り合う機会も限られている。

そこで、現在の社会において様々な不利益や生き辛さを抱えている多様な「当事者」と出会い、またその当事者の課題について学ぶ機会を得ることが重要だ。それにより、それまで「他人ごと」であった社会課題を「自分ごと」として捉えることができるようになる。

このように「良心的関与者」としての市民性を育てていくことが最初の肝要なステップである。そしてそれは、人間の中にもともと組み込まれている「利他性」や「他者の苦しみへの共感共苦」の精神を刺激し、呼び起こすプロセスでもあるのだ。

<sup>1</sup> 産業革命以降のテクノロジーの発展やグローバル化の進展、自然災害や自然災害、価値観の急速な変化に伴って未来の予測が難しくなった時代のことを、VUCA (Volatility 変動性・Uncertainty 不確実性・Complexity 複雑性・Ambiguity 曖昧性) 時代と表現される。

<sup>2</sup> ワークショップ技法のひとつで、人々がオープンに会話を行い、自由にネットワークを築くことができるカフェのような空間でこそ、創造性に富んだ話し合いができるという考えに基づいた手法。

<sup>3</sup> 「何について、どのように話しているか」参加者の認識を一致させるために、発言を記録・図式化したもの。

<sup>4</sup> PBL (Project/Problem Based Learning) 学習とは、実世界の問題や課題から学びを深めていこうとする教育手法である。仮説形成と検証を繰り返しながら学ぶことや実社会との繋がりといった点から、アクティブ・ラーニングとの親和性が高い教育手法として注目されている。

#### 4.2 社会構造への理解と主体形成

次に重要なのが、そうした社会課題を生み出している「構造」に気づくことである。単に当事者の課題に共感するだけでは、たとえその後何らかのアクションが生まれたとしても、現象に対する「対症的アプローチ」にとどまってしまい、社会構造全体にアプローチすることができない。

すべての社会課題には、その背景にそれを支える人々や関係者の意識や文化、組織構造や社会制度といったものがあり、いわば「その課題を生み出すのに最適なシステム」が全体として作用していると言える。そして自分もそのシステムの一部を担っていると気づいたときに、当事者の課題と自分は決して無関係ではなく、また同時に自分の意識や行動を変えることで、全体構造に働きかけることができるという理解することができる。

#### 4.3 課題解決と未来創造のプロセス理解

構造理解まで進んだら、次にそれを手立てやシナリオに対する理解が必要だ。キング牧師の公民権運動であれ、ガンディーのインド独立運動であれ、成功したソーシャル・イノベーションの背景には必ずそれを可能にしたプロセスやエコシステムがある。

そうした社会変革のプロセスを学び、自分が何らかの形で参加・参与することが可能であることを知ることは、極めて重要だ。社会課題の複雑さや解決の難しさを知れば知るほど、特に若い世代であれば、それに対し自分は何もできないと無力感を感じてしまうだろう。

しかしキング牧師やガンディーのような偉大なリーダーにはなれなくとも、その変革プロセスに自分のできる範囲で、また自分の持ちうる能力を通して貢献することにより、ゆっくりであっても社会は変わっていくということを、過去の歴史を知りまた学習者どうし話し合いのプロセスを通し学ぶことができれば、そこで意識は変容していく。

そして「私達一人ひとりには微力だが決して無力ではない」ことに気づくことができる。さらに学びを通して「自分ごと」にできた社会課題を、今度は「みんなごと」へと周りに広げていく『変革の主体者』としての自己を獲得していくことが可能になるのである。

もちろん社会課題には、アドボカシーや運動によるアプローチが適切なものもあれば、ソーシャルビジネスなどにより事業化によってアプローチできるものもある。そのバリエーションを学ぶことが重要であり、時には起業家教育のような、事業創造の手立てを学ぶ教育も重要だろう。

#### 4.4 キャリア形成に結びつくアクション支援

こうして「ソーシャル・イノベーションを担う主体」が学習者の中に芽生えてくれば、それをいかに今後のキャリアに結びつけ、具体的なアクションに落とし込むかという段階が必要になる。

特に中高大学生といったこれから社会に出ていく若者を対象にしたシティズンシップ教育であれば、学んだことをどうキャリアに活かしていくかのガイダンスが重要になるだろう。シビアな社会課題に出会えば会うほど、その解決の難しさや現実の社会の壁に出会うことになるからだ。

課題解決に直接的に携わるのであれば、そのテーマに即した社会起業家やNPOスタッフ等になるという道があり、また一般企業や公務員に属しながら、自分の専門性や能力を活かしてプロボノとしてNPO等に貢献し、課題解決に息長く関わるという方法もある。また、いったん企業などに就職したあとに、セカンドキャリアとしてより社会貢献的な生き方にシフトすることも可能だろう。

その人に合わせた多様な選択肢を提示し、自分にできる無理のない範囲で学んだ社会課題の解決プロセスに関わっていくことを推進すると同時に、ソーシャル・イノベーションは行政・企業・NPOなどのどのセクターからも起こすことが可能であり、また大きな社会課題であればあるほど、セクターを越えた協働がその解決には必要であることを伝えるべきだ。

人々の意識やライフスタイルに働きかけるのはNPOや教育機関、寄付つき商品などを生み出し市場に働きかけるのは企業、社会制度や政策形成は行政といったように、セクターごとの得意領域や強みがあり、たとえどのセクターに進んだとしても、その立場から何らかのソーシャル・イノベーションのプロセスに関わることは可能であることを伝え、学んだことをその学習者自身の生涯のキャリアの中に位置づけられるよう、支援していくことが重要である。

#### 5. むすび

ここまで、ソーシャル・イノベーションの定義と、その担い手を生み出す教育のプロセスについて見てきた。ここで重要視されている市民性とは、当事者の課題に共感し寄り添う「良心的関与者性」であり、また課題を生み出す構造を理解し、その解決と未来創造の担い手としての主体性を身に付け、生涯を通して行動していくことのできる「能動的なシティズンシップ」だと言える。